

## 「平成24年度第1回富県宮城推進会議幹事会」会議録要旨

日 時：平成24年8月22日（水） 午後1時～2時30分
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

### 1 開会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 佐々木部副参事）

### 2 あいさつ

#### 東北大学 数井理事<幹事長>

- お忙しいなか、お集まりいただきありがとうございます。
- 本幹事会は、昨年度は東日本大震災の影響で開催されなかったため、昨年2月以来、1年6か月ぶりの開催となる。この間、大震災から1年5か月経過し、県全体の経済状況は、ばらつき、各方面の影響はあるものの、復興は概ね進みつつあると考えている。
- しかし、津波による被害のあった沿岸部は依然として厳しい状況にあり、内陸部と比較しても、諸課題を抱えている。
- 国内経済全体をみると、世界経済の不安定化要因もあり、先行きが厳しい状況。本県においても、産業政策、復興対策を着実に作っていかなければならない。
- 県内に目を転じると、先月にトヨタ自動車東日本(株)が発足し、東北が国内第三の自動車拠点になろうという明るいニュースもある。
- 復興と県内の産業振興ということを考えると、橋や道路、鉄道といったハードウェアの復興についてはある程度、国の予算支援を受けながら進むと思うが、県内産業の復興、振興というものは、先の未来を見据え、そこをめぐって新しい手を打っていくことが重要。産業復興、雇用確保は県内経済の回復、将来の発展に重要だと考えている。
- この意味で、本富県宮城推進会議の役割は大切。皆様方の貴重な情報をいただきながら、本県の施策をしっかりしたものにしていくことが、宮城県の今後の発展には必要。
- 本日の幹事会では、今月28日の推進会議に先立って、みやぎ発展税について報告を受け、意見交換を実施する。有意義な会議となるような活発な意見交換を期待して、私からの挨拶とさせていただきます。

### 3 報告

#### (1) 平成24年度「みやぎ発展税」活用施策（6月補正）の概要について

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料1に基づき説明

#### (2) 「みやぎ発展税」の活用実績と成果について

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料2及び資料3に基づき説明

### (3) 「みやぎ発展税」の今後の方向性について

事務局（日野富県宮城推進室長）より資料4に基づき説明

#### 4 意見交換（「みやぎ発展税」について）

##### 数井幹事長

- 県から3項目の報告及びみやぎ発展税の実施期間を5年間延長したいという方針が示された。これらについての質疑を含めた意見交換を行いたい。

（数井幹事長より指名）

##### 社団法人宮城県銀行協会 沢田常務理事

- みやぎ発展税の成果はかなり上がっている印象を受けた。今後、延長するとなると、景気がまだまだ厳しい中での皆様からの貴重な税金ということになるので、従来以上に成果をあげるように努力していただきたいと考えている。

##### 宮城県商工会議所連合会 仙台商工会議所 佐藤常務理事

- 大きな成果が上がっていると思う。自動車産業をはじめとした諸産業はこれからますます厚みを増していくので、発展税を活用した施策の継続は、有効だと思う。いずれこういった投資による果実は回りまわって地域にいろいろな面で還元されると考える。

##### 宮城県商工会連合会 貝山事務局長

- 成果については上がっていると感じた。活用事業の中の、地域産業振興促進のところで、商店街のにぎわいづくり事業を商工会でも実施しており、成果が上がったと考えている。
- これからも企業誘致を中心とした集積促進に大きく予算配分されると思われるが、そこから上がる成果を、震災でいちだんと地域格差が出てきているので、そういった課題に回るように、発展税を活用した政策を続けてほしい。

##### 宮城県中小企業団体中央会 浅野連携推進部長

- 当会では、発展税を負担している会員はあまり多くないが、商工会さんと同様、商店街のイベントやサービス開発プロジェクトで発展税を活用させてもらっている。
- 今後延長するということになれば、冒頭の数井幹事長の話にもあったように、震災からの復旧の先が見えないところがあるので、特にハード面についてはある程度形が見えてきたところがあるが、放射能による風評被害など先が見えない状況もあるので、復興支援の事業とバランスを取りながら、発展税を活用してほしいと考える。

##### 社団法人みやぎ工業会 八島専務理事

- 質問ですが、震災後の企業の良くない状況の中で、前は各年度の税収見込みを30億円としていたところを、今回は25億円と落としているが、この程度という想定をしているのか。

##### 事務局（日野富県宮城推進室長）

- 次期については、震災の影響も考慮して25億円を見込んでいます。

#### 社団法人みやぎ工業会 八島専務理事

- 我々の団体は中小を含めた集まりなので、一番発展税活用事業の恩恵を受ける団体ではあるが、いろいろな考え方の会員がいるので、一般的な増税という入口から入ると、すんなりと受け入れられない印象がある。
- しかし、これだけ成果が見えているので、ここで切ってしまうのはマイナスが大きく、継続することでさらに成果をアップさせていくべきだと考える。引き続き継続していただければという印象である。

#### 仙台経済同友会 金田事務局長

- 震災後に、経済同友会では2回の提言を行い、現在3回目の準備をしているところである。その中で、企業進出について、我々の認識としてはまだ低調ととらえている。国にも、復興特区法の期限延長提言をするつもりで作業中である。
- 今回県の発展税の実施期間延長は、大震災の影響で立地企業に対するインセンティブが相当下がってきている中で、県への企業進出の勢いを呼び込む施策になるものと思う。
- 今後の企業進出について、県の方でどのような見積をしたのかうかがいたい。時期的にこれまでの実績に加えて、どのような進出になっていくのか、あるいは具体的にこれから減る、増える、これまでの成果に比べてどのようになっていくか、わかれば聞きたい。

#### 事務局（日野富県宮城推進室長）

- いつからいつまで何件といった計画ではないが、例としては復興特区等で、今までは自動車産業や高度電子機械産業を中心に企業誘致活動を行ってきたが、それに環境産業、医療といった分野もさらに広げて誘致を図っていくというのが復興計画の中でも示されている。

#### 仙台経済同友会 金田事務局長

- 環境や医療は、国が新たに力を入れて行こうとしている分野でもあり、宮城県にそれらが誘致できればさらに良くなると思う。水産業はどうか。

#### 宮城県 河端経済商工観光部長

- 水産業は特に被害が大きく、グループ補助金をかなり入れて支援している状況。そういった中で、沿岸部の嵩上げ、街づくりがまだ見えていない。気仙沼だと最近始まったばかりで、来年の秋、早くても夏になる。それがスタートラインとなると、復興が遅れることが危惧される。自力で嵩上げを行っている企業もあるが、まずインフラの整備があって、それからになる。水産加工業の再生はやや遅れ気味であることを危惧している。体力のあるところは、内陸部に移転して再開している。水産加工業については、街づくりの進捗状況と合わせて、自力でできる方法を考えている。グループ補助金では、気仙沼で一部追加の嵩上げ整地費の追加内示もしているが、そういったことで進められるように考えていきたい。

#### 仙台経済同友会 金田事務局長

- 商店街にぎわいづくり戦略事業にも発展税を活用していると報告があったが、商店街が縮小傾向にある中で（縮小傾向にあるものに）事業費を投下する場合は、際限なくつぎ込むことになら

ないように、相当な工夫が必要だという印象を持っているがどうか。

#### **宮城県 河端経済商工観光部長**

- 国の産業構造審議会流通部会臨時委員の立場で大手企業と話す機会があるが、その際、ビジネススペースで論じると、商店側の魅力がなくなっている、個々の商店がお客様のニーズに沿っていない、という話をされる。
- 我々行政ベースとすると、商店街はただ個別の店舗が集まっているだけのものではなく、そこで地域コミュニティを作って、場合によっては市町村の業務を代行する等、地域のにぎわいづくりをしている。単にビジネススペースだけではない要素を持っている。地域に行けば行くほど、お年寄りがそこに住んでいても、商店街が衰退して、大手スーパーなどに行かざるをえない現状がある。
- 商店街がにぎわいを取り戻すことができれば、地方にとってもメリットはあると思う。そういった観点から、ビジネススペースだけではなく、地域コミュニティの再生というアプローチで事業を行う必要があると考えている。
- ただ、沿岸部においては、街づくり自体がこれからなので、街ができた後にどういった魅力のある商店街をつくるかということは、もうひとつ先の話になる。そこにどういったお金を投下すべきか。これは商店街を再生するだけでなく、コミュニティ再生への行政サイドのアプローチの検討も必要になると考えている。短期と長期の二つの視点で議論していく必要がある。

#### **社団法人宮城県経営者協会 川瀬事務局長**

- 発展税財源は有効に活用されていると思うが、今後も産業振興、人材育成、雇用創出拡大に引き続き取り組んでほしい。

#### **社団法人東北経済連合会 小野理事 地域政策部長**

- 県内でも被災した企業が多く、配布された参考資料にもある通り、特に輸出関連産業がだいぶ落ち込んでいる。全体では7割程度回復しているといっても、輸出関連だと4割程度と聞いている。こうした厳しい企業もあるなかで、発展税を延長するにあたっては、さらに今後の展望を見据えながら、県内総生産10兆円達成のために、何が必要か十分検討して財源を活用してほしい。

#### **一般社団法人宮城県情報サービス産業協会 渡辺理事**

- 産業振興の側面でも大きな成果があると受け取った。IT企業は、3.11以降は大変厳しい状況で、当協会の会員も経営に悪戦苦闘している。県内の産業振興が、我々IT産業に対して様々な波及効果をもたらすのを期待している。

#### **宮城県観光誘致協議会 革島事務局長**

- 発展税を活用した観光客誘致事業も実施され、効果は出ていると思うが、震災後、まだまだ本格的な回復には至っていないのが現状。おそらく風評被害の影響など様々あると思うが、今後企業誘致等で定住人口が拡大し、さらに観光誘致の部分で交流人口を拡大して、雇用創出や県産品の消費などにつながっていけば、と考えている。
- 日本の人口が減っていく中で、中国人のインバウンドが注目されているが、全国的な傾向としては、震災前と同等のレベルにまで復活しているが、東北地区はまだ三割程度の回復に留まって

いる。例としては、東北の被災三県及び沖縄を訪問すると発給されるマルチビザ（数次ビザ）に関する施策が出ているが、沖縄では、数次ビザ発給開始前に中国からの航空便が週2便だったのが、発給開始後11便まで増えているという経済効果が出ている。マルチビザの発給件数に関しては、沖縄での発給が2000件を超えているのに、東北に関しては100件にも至っていないのが現状。13億人対象の観光客に対するプロモーション、これは効果的だと思うので、継続して実施してほしいと考えている。

#### **宮城県建設業協会 伊藤常務理事**

- 今回の発展税については、効果が上がっていると感じている。建設業協会の視点からすると、震災対策のパッケージが、東日本大震災においても耐震化した橋梁が機能を果たしたことが示されており、緊急輸送道路としても活用されたこと、安全という面ではもちろん、経済という面で、経済活動を停滞させないという意味で非常に重要な役割を担っていると感じている。
- 「道」というものの大事さが改めて認識されたと感じている。復旧・復興事業は、震災対応ということでも進めていくと思うが、発展税に関する場、あるいは富県宮城推進会議の中でもしっかりと耐震事業や防災事業、震災対策に、経済に直結するものとして取り組んでほしいと考える。

#### **宮城県農業協同組合中央会 早坂総務部長**

- 資料中に宮城県に立地した代表的企業が紹介されているが、これらの県外資本企業と県内資本企業の割合はどうなっているのか？両方ともみやぎ企業立地奨励金の対象となりえるのか？

#### **事務局（日野富県宮城推進室長）**

- 県外企業、県内企業ともみやぎ企業立地奨励金の対象になりえる。

#### **宮城県 河端経済商工観光部長**

- イメージ的には、県内の方の割合が多い。また、県内でも、増設の場合は一定規模以上が対象なので、進出・移転する企業の方が多い。

#### **宮城県農業協同組合中央会 早坂総務部長**

- 5年間延長を検討しているということで、それは良いと考える。今日は資料を提示して成果を説明していただいたが、こういった結果の公表は大切。わかりやすい形で県民に周知してほしい。
- 平成25年以降、現在の残高の70億円余りを奨励金として交付していくということだが、これはその他事業の活用額に匹敵する規模。これからの事業費は、企業立地奨励金も大切だが、その他の事業にも十分配分して活用してほしい。
- 農業の分野でいえば、六次産業化ということがいわれているが、そういう形で立ち上がる企業がこれから出てくると思われる。規模的には小さいかもしれないが、そういったものに対する施策対応もお願いしたい。地場のものはすそ野が広く、波及効果も期待できる。小規模な事業に対する対応もお願いしたい。

#### **宮城県漁業協同組合 船渡専務理事**

- 活用事業の効果が上がっていることについては、皆さんからの認識と同じである。沿岸部の現状については、宮城県河端部長から発言があったように、東日本大震災で受けた沿岸部の打撃は

計り知れないものがあり、ほとんど産業が体をなしていない無の状態。水産加工業者が冷蔵庫を作ったり、生産再開を目指すといっても、とにかくまず嵩上げが必要になる。産業再興したとしても、街に人が住んでいないという状況がある。街は住宅地の確保もままならない状態で、沿岸域はゼロの状態である。これを皆様に御報告しておきたい。

- 個人的な意見であるが、日本社会がこのように少子高齢化、人口減少が起きている状況下で、発展税を使って、宮城県が産業を誘致しようとしていること、これは国全体からみれば、小さいパイの奪い合いになってしまうようなところもあるが、その中でどうやって国の政策との整合性をとりながら、富県宮城を実現させていくかが問い直されていると思う。
- 早く元気な宮城県になってほしいという気持ちがあるので、延長について、我々水産団体としては賛成であり、財源を活用してほしい。

#### **日本労働組合総連合会宮城県連合会 佐藤事務局長**

- 当会としては、一番関心があるのは雇用の創出である。資料中で、4年間で約7000名の雇用が生まれたとの説明があった。おそらくセントラル自動車（株）と東京エレクトロン（株）関係が主要なものだと思うが、産業別のそれぞれの労働組合も含めて話を聞いたところ、なかなかその2社で大きく雇用が創出されたというのは見えてこない状況である。
- そういう意味では、発展税活用事業を継続してやっていくという状況であれば、雇用の創出の面も含め、実績の約7000名の傾向分析等の上に乗って、施策を検討していただきたいと思う。
- トヨタ自動車東日本（株）が発足したが、静岡にまだ2000名ほど従業員がいると聞いている。そういったところも含めて、県としてどういった働きかけをするかなども含め、検討してほしい。
- 発展税導入の際にも、様々な議論があったが、全体的な議論を進めながら延長に際しては合意形成ができるように努力をお願いしたい。

#### **宮城県町村会 加藤事務局長**

- 成果、効果については出ていると思うので、大変素晴らしいと思う。今後もこれまでどおりに、実績、成果、場合によっては課題について、定期的に県民の皆さんに公表していただきたいと考える。
- 活用事業について、人づくり支援は大変重要なテーマであるので、現在5事業を展開しているが、県の方からもいろいろな知恵を出してもらい、さらなる事業展開をお願いしたい。
- 今回の震災関連での風評被害の関係について、現在一次産業が大変な状況になっている。これから、二次産業、観光を含めて三次産業、これらにどのように影響が出てくるのか。できるだけ集約した形で検討いただき、宮城の発展のために大きなネックになる可能性があるのでは、早急に分析していただければと思う。

#### **東北農政局 小林企画調整室長**

- 発展税活用事業において、農業分野についても、ビジネスという観点で、農業を育てる取組がされていることを理解した。
- 震災を機に、農業分野についても既存企業との連携、稲作に偏りすぎない新しい作付体系の導入など、新しい取組を行っている。農林水産省でも、先ほど話題に出たような六次産業化、農業自身の付加価値を高めていこうとする取組を進めている。そういった意味で、発展税が今後も延

長される場合には、農業で新しいビジネスを育てていく分野にも活用を期待したいという感想を持った。

#### 東北経済産業局 廣瀬総務企画部長

- 経済団体の方の発言を聞いて、発展税の成果が概ね評価されており、良かったのではないかと思う。せっかく企業の方から超過的に負担していただいている税金なので、効果的に使わなくてはいけないこと、情報をオープンにしていかなければならないことは強く感じている。
- （企業誘致が）パイの奪い合いになっていないか、という意見があった。単に隣県の企業をこちらに持ってきた、というようなやり取りだけをしているのであれば、日本経済からすれば無意味なこと。新しいビジネスを生み出すこと、集中的に立地することで新たなビジネスの芽を見出すこと、そういう思想、政策がともなわないと意味がない。単純な企業誘致ではいけない。
- 宮城県の場合は自動車であれば、自動車関連産業を集積して、例えば産学連携を進めながら新しいビジネスを生み出していくようなことを考えているだろうと思いますし、経済産業省もそういう施策を進めている。国、県と一緒に連携してやっていくことがこれからますます重要になるだろうと感じている。

#### 東北地方整備局 宮田道路調査官

- 東北地方整備局道路部に関する事業としては、大衡IC整備、緊急輸送道路の橋梁耐震補強が中心になるが、大衡ICについては、産業経済に大きな効果があったし、橋梁耐震補強についても、東日本大震災時に落橋しないで機能を果たしたことは大変良かったと考えている。
- 今回の震災時に、東北地方整備局は各県と連携して、櫛の歯作戦ということで、内陸部から沿岸部に救命救急、物資輸送のための道路確保に取り組んだ。この中でも、スムーズにできたポイントは、耐震補強された橋梁は被害が軽微で、交通が確保されていたことが大きかった。
- 阪神・淡路大震災以降、橋梁の耐震補強は集中的に行われていたが、非常に効果的であった。
- 引き続き、発展税を延長するということが、インフラ整備については効果的なものを工夫してやってほしいと考える。

#### 東北地方整備局 福元沿岸域管理官

- 発展税活用事業は効果がでていると感じた。港湾空港部の基盤インフラの整備が我々の中心事業だが、こういった代表的な立地企業が港を利用して企業活動を行うにあたり、物流の面でボトルネックにならないように復旧・復興にあたりたい。
- 港の利用という観点からすると、岸壁、防波堤などは国や港湾管理者が整備するものだが、企業が立地する場所の嵩上げや土地に関するもの、建物に関するものについては、国としては支援が難しい。そういったものや、復旧の遅れが危惧される水産業の倉庫や施設整備といった分野にみやぎ発展税を有効活用できないかという感想を持った。

#### 東北運輸局 藤澤観光地域振興課長

- 今回の震災で東北のインバウンドは痛手を被っている。国内旅行についてもまだ7割から8割程度の回復であと一歩頑張っていけないといけない。最近のムーブメントとしては、ボランティア等で東北を訪れることだけではなく、もっと気軽に、ただ東北を訪れるだけとか、たとえ訪れることができない場合でも、東北のものをかうだけでも支援になる、という考え方が広がってき

ている。よって、みやぎ発展税については、定住人口の拡大も重要だが、交流人口の拡大、地場産業の振興に対する支援にも是非活用してほしいと考える。

#### 数井幹事長

- 概ね、成果が上がっている、あるいは有効であるという御意見をいただいた。
- 今後、県内産業の発展のためにみやぎ発展税の活用を、皆様からの御意見を踏まえながら行うのが重要。毎年度の事業については、この幹事会でも意見を述べるのが可能なので、皆様と一緒に有効な手立てを考えていきたい。

#### 宮城県商工会議所連合会 仙台商工会議所 佐藤常務理事

- 先ほど、商店街の取組についての話があったが、3. 11直後、中心部商店街は店を開けられる状態になかった中で、街が暗いのでは市民の不安感が増すだけ。やはり店を開けてほしいと、商工会議所でも回ってお願いをした。そうこうして、店が開きだすと人が集まり、明るさが戻り、にぎわいが出てきた。モノの売り買いだけでなく、情報が街に集まり、来た人は様々な情報が得られた。商店街の役割が再認識される事例だと感じた。これは中心部だけではなく、周辺部でも、スーパーの屋根が崩落して開店できない、コンビニエンスストアは品物が入ってこない、という中で、地域の商店がとにかく店にあるものを提供して地域の人々の生活を支えた。こうした役割を担っている商店街に対して、県が発展税を活用して支援策を展開されたことはありがたく感じている。

#### 数井幹事長

- 幹事長の立場を離れて発言しますと、商店街の機能はだいぶ変わってきていると思う。モノを売る、サービスを提供するというビジネス行為だけではなく、そこに空間があり、人が集まるということに伴う、一種、街の中心的機能の部分が出てきている。
- 具体的には、高齢化社会が進むときに、地域の伝統を守る、祭りを行う、子どもたちの教育を行う、安心安全な場所として機会を提供する、そういったことから、今回の震災での、防災、震災対応を考えればわかるように、郊外の大規模小売店舗ではできないような、人が歩いて行ける距離で緊急時に対応するという社会機能もあると思う。従来の商店街の「商」という部分だけではなく、地域経済、街づくり、教育、防災、安心安全、そういった広い意味での機能が必要だと考える。そういったものを踏まえて県の施策を進めてほしい。
- 国の方でも数年前に地域商店街活性化法を作り、地域住民の需要に応じた商店街の振興を図ることを前面に押し出しているが、その需要は、モノが買いたい、サービスがほしい、だけではなく今言ったような複合的な機能を持っているという点を踏まえた施策を進めている。佐藤常務理事の意見は非常に貴重なものだと思う。

#### 事務局（日野富県宮城推進室長）

- 奨励金に活用すると説明した基金見込残高の約70億円の活用について補足する。農業振興にも活用できないかという意見があった。企業立地奨励金制度であるが、これは立地決定時に交付するのではなく、工場が稼働してから交付するものであり、現在立地が決定しているが、まだ奨励金の交付段階まで至っていない企業が多数ある。そのため、残高の70億円は、その奨励金にあてる予定となっている。農業振興支援などについては、次期発展税の財源の中で検討していく

ことになる。

## 5 その他

### ※各団体からの情報提供

<発言希望なし>

### ※事務局から来年度のスケジュールについて

#### 事務局（日野室長）

- 平成23年度は幹事会を開催しなかったが、今年度は例年どおり幹事会、推進会議とも開催する。  
地域懇談会は開催を見合わせる。8月28日（火）に推進会議を開催予定。

## 6 閉会